

課名	教育総務課	学校施設係	No	543	
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)			
14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	1 教育環境の整備			
事業名	学校施設管理事業(学校施設管理運営事業)				
款	10 教育費	項	2,3 小学校費・中学校費	目	1 学校管理費
細目	1 小・中学校管理費	細々目	1 小・中学校一般管理費	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)	自治事務		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内一円に小・中学校を設置して以来、良好な教育環境を確保するため、学校施設の管理を行っている。建物や設備の保守点検は適切に行っているが、老朽化が進んでおり、補修が必要なものが数多くある。	安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を良好な状態に保持する。	学校施設の日常の保守点検は学校や専門業者に依頼し、学校の要望等を踏まえ、修繕が必要な箇所を安全の確保や学校運営の支障の解消など優先すべき所から補修する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
修繕が必要な小・中学校の数		不良個所の修繕件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	88.1 %
19(校)	19(校)	1045(件)	921(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	118,180,739	114,613,898	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料	48,494,000	47,451,106		県支出金		
	使用料及び賃借料	13,376,000	12,343,260		地方債		
	役務費	8,905,000	8,073,164		その他	2,586,000	2,225,160
	その他	5,698,646	5,653,268		一般財源	194,654,385	188,134,696
合計	194,654,385	188,134,696	合計	197,240,385	190,359,856		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.4	19,032,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
学校施設の保守点検は適切に行っているが、老朽化による修繕箇所が多く、補修が追いつかない状況にある。	学校施設の修繕計画を立て、広範囲の改修を進めることにより、修繕箇所の削減に努める。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 事業に必要な予算の確保に努める。	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	学校施設改修事業(学校施設改修事業)								
予算費目	款	10	教育費	項	2,3	小学校費・中学校費	目	1・3	学校管理費・学校建設費
	細目	1	小・中学校建設費	細々目	1・4	小・中学校施設改良補修事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市内一円に小・中学校を設置して以来、良好な教育環境の確保と時代の変化に対応するため、学校施設の改修を行っている。施設・設備の老朽化や社会情勢の変化により、改修による機能の回復と向上が求められている。		時代の変化に対応した、安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設を改修し、機能を向上させる。		学校の要望等を踏まえ、学校施を効率的・効果的に改修する。	
活動指標			成果指標		
改修(不良の改善と機能の向上)が必要な学校数			改修(不良の解消と機能の向上)が必要な箇所の改修件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
19(校)		19(校)		84.7	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,000,000	2,000,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	工事請負費	20,378,000	20,059,547		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		22,378,000	22,059,547	
合計		22,378,000	22,059,547	合計		22,378,000	22,059,547
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.5	13,921,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
経常的な予算では対応しきれない大掛かりな改修を必要とするものがある。		実施できなかった改修工事の予算を確保する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	改修に必要な予算の確保に努める。		
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	学校施設管理運営事業(「緑のカーテン」設置)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
	細目	1	小学校管理費	細々目	1	小学校管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地球温暖化により、夏季になると教室は早朝から非常に暑くなるようになり、子どもたちや教職員に大きな負担が掛かるようになったため、対策が必要となった。	子どもたちや教職員の心身の負担を軽減するため、教室内の温度を下げる。	ゴーヤやヘチマ等を教室の外側に生育させ、カーテン状に窓を覆うことで、教室の温度上昇抑制を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
教育委員会が自ら設置する緑のカーテン設置小学校数		学校の自主的な取り組みを含む緑のカーテン設置小学校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	76.9 %
3(校)	3(校)	13(校)	10(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	400,000	153,692	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		400,000	153,692	
合計		400,000	153,692	合計		400,000	153,692
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.38	2,117,836				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
大掛かりな緑のカーテンを教育委員会自らの手で小学校3校に設置しており、教育委員会が直接これ以上の数を設置することは困難である。他の7小学校で自主的に緑のカーテンが設置されているが、その他の学校では緑のカーテンに対する意識に濃淡があり、相当の費用と手間がかかるため、全校設置に至らない。	アサガオを使った、小規模でさほど手間のかからない緑のカーテンを奨励するとともに、学校地域支援本部事業の活用により設置校数を増やす。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備
事業名	学校図書館資源共有型モデル地域事業					
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費
	目	3	指導研究費	細目	14	学校図書館資源共有型モデル地域事業
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成13年から3年間、モデル地域に指定され国の補助を受けて旧小野田地区小中学校に学校図書館のデータ化をし、学校間の貸し借りの管理や検索可能なシステムを導入した。旧山陽地区学校には同様のシステムはなく、職員が作成した貸し借りの管理のみを行うシステムを導入している。	児童生徒の読書への関心度向上と、蔵書共有に伴う書籍選択の拡大を図る。	毎年のシステム保守料と利用のためのTRC全件マーク使用ライセンス料が必要である。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
保守の執行率		システムのスムーズな稼働(障害解除不能件数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
100(%)	100(%)	0(件)	0(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	511,000	510,300	財(源内合訳)	国庫支出金		
	使用料	116,000	115,500		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		627,000	625,800	
合計		627,000	625,800	合計		627,000	625,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
旧小野田地区に導入しているシステムが平成25年3月に故障し、修理が不可能な状況である。また、山陽地区には同様のシステムが導入されておらず、市民サービスの公平性を考慮すると、市全域で統一したシステム構築を検討する必要がある。	市全域で統一したシステムを導入する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	中学校武道導入に伴う備品購入事業								
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	中学校教育振興費	細々目	2	中学校教育振興費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	新規	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成24年度から中学校の学習指導要領が全面改訂となり、保健体育科での武道の指導が必修となった。市内の全ての中学校で柔道を実施できるよう、備品が不足している学校の備品の整備を行う必要がある。	武道(柔道)を、安全かつ円滑に実施するための教育環境の充実を図る。	市内中学校で実施予定の柔道の指導を行う上で必要となる畳等の整備を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
柔道用畳購入数		達成率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
61(枚)	61(枚)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,104,000	1,095,969	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,104,000	1,095,969	
合計		1,104,000	1,095,969	合計		1,104,000	1,095,969
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.01	59,300				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
柔道用畳は3年間で計画的に整備していく予定である。	学校のニーズを踏まえて計画的に畳を購入していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校教育系ネットワーク整備事業(校務用)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小学校教育振興費	細々目	2	小学校教育振興費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
教員用のコンピュータは、どの学校も職員室に1~2台しかないが古いものであり、不便であるために、やむを得ず個人のPCで仕事をしている教員がほとんどで、個人情報の流出という懸念があった。		情報セキュリティ面で安全でない機器を更新し、個人情報等の流出などのトラブルを未然に防ぐ。		平成22年度に「学校情報通信技術環境整備事業補助金」「地域活性化・経済危機対策交付金」で教員1人1台の校務用パソコンとセキュリティ機能付きUSBメモリを整備した。また、古いプリンタを廃棄し、更新することで校務処理を円滑にする。				
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)			
校務用共用PC整備台数			個人情報漏えい件数					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		100%
40(台)		40(台)		0(件)		0(件)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	機械器具借上料	1,693,000	1,692,180	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,693,000	1,692,180	
合計		1,693,000	1,692,180	合計		1,693,000	1,692,180
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
教員の校務用パソコンを整備したことにより、個人情報の保護はかなり図られた。しかし、学校に配置している共用パソコンについては、OSがWinXPであり、平成26年4月にはサポートの終了が予定されている。また、児童用のパソコン教室のパソコンは古いままであり、ウィルス等に感染する可能性が高い。		校務用共用パソコンについて、OSのサポート終了までに、セキュリティ面で安全なサポートが受けられるOSに更新を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	1	教育環境の整備			
事業名	小中学校教育系ネットワーク保守事業(ハードウェア)								
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小学校教育振興費	細々目	2	小学校教育振興費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成20年度に合併後別々に運用していた山陽地区と小野田地区の教育系ネットワークを統合した。また平成21年度にネットワーク管理ソフト(SKYSEA)を導入している。現在の保守体制は教育委員会の職員が2名で対応しているが十分にできていない。今後、保守体制を確立していく必要がある。	安定したネットワークを提供することで学校現場が安心して利用でき、個人情報管理も徹底できる。	管理ソフトを有効活用し1回の保守にかかる時間を軽減することで、より多くの障害に対応していく。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ネットワーク接続校数		ネットワーク機器等管理作業者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	33.3 %
19(校)	19(校)	3(人)	1(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	665,000	571,400	財(源割内訳)	国庫支出金		
	修繕料	900,000	532,000		県支出金		
	委託料	1,288,000	976,500		地方債		
					その他		
			一般財源		2,853,000	2,079,900	
合計		2,853,000	2,079,900	合計		2,853,000	2,079,900
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,950,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
教育委員会の管理している教育系は、情報管理課の管理している行政系とは異なる系統である。教育系は、平成24年度は1人で市内全小中学校の管理作業を行っていたが、教師用PCの台数のみでも427台設置されているため、他業務を行いながら管理、更新を行う事は相当な負担となる。	日常の管理業務も含めた障害対応、機器更新支援など専門技術及び知識を有する業務について、情報管理課へ支援を超えた業務の移管を行う。ただし、障害の切り分けなど第1報は教育委員会で受けることとする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	学校教育振興事業(理科教育設備整備)								
予算費目	款	10	教育費	項	2,3	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	小・中学校振興費	細々目	7・6	理科備品整備事業費(補助)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
理科教育を通じて、日常生活を合理的に営み、日本の発展に貢献する有為な国民を育てるため、理科教育振興法に基づき、理科教育の振興を図る。	新学習指導要領に定める理科教育を実践できるように、理科教育設備を国が示す整備基準を目標に整備する。	国の補助制度を利用して、理科教育設備を整備する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
理科備品を整備する学校数		理科備品整備率(24年度末各学校平均)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	96.9 %
19(校)	19(校)	35.00(%)	33.91(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	1,558,000	1,557,735	財源(割内訳)	国庫支出金	646,000	646,000
					県支出金		
					地方債		
					その他		
	合計	1,558,000	1,557,735		一般財源	912,000	911,735
				合計		1,558,000	1,557,735
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)							
	14	意欲のある人づくり			2	義務教育の充実			2	教育内容・方法の充実				
事業名	幼保・小連携事業													
予算費目	款	10	教育費			項	1	教育総務費			目	2	事務局費	
	細目	1	教育委員会事務局費			細々目	1	教育委員会事務局費			会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務						予算種別	新規				

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
近年、少子化や女性の社会進出により、基本的な生活習慣のみだれ、自制心や規範意識の希薄化、コミュニケーション能力の不足など子どもの育ちが変化している。これにより、子どもたちが学校生活になじめない傾向がみられるようになってきた。			幼稚園・保育所、小学校の教職員に対し、子どもが小学校入学後の生活環境の変化に滑らかに順応できるよう、小学校への接続を意識した取り組みを促す。			市内すべての幼稚園・保育所・小学校の代表者を集めた幼児育成協議会を開催し、小学校区ごとに幼保・小の交流組織を作り、教職員の相互訪問・情報交換や幼児・児童の交流活動を行うことの必要性を説くなどし、今後の取り組みを協議していただく。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
幼稚園・保育所と交流をした小学校区数				幼稚園・保育所と小学校の年間交流回数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		104 %
12		12		147回		153回		

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算			人工数(人役)	人件費(円)					
			0.05	303,600					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
各小学校区で、幼稚園・保育所から小学校への繋がりを意識した保育・教育の取り組みに差がある。	幼児育成協議会において先進事例を紹介するなどして、幼保・小の連携の必要性に対する意識を強く持って取り組んでいただけるよう、動機付けをする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
事業名	ALT配置事業					
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費
	目	1	指導研究費	細々目	1	字習方法等の充実関連経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、英語の授業に外国語指導助手(ALT)を定期的に配置している。現在の配置は中学校主体となっているが、新学習指導要領により平成23年度からは小学校5・6年生で年間35コマ以上の外国語活動を実施しなければならないので、小学校への配置回数増加が必要となっている。	外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。	業者と業務委託契約を結び1名のALTを配置している。外国語活動及び英語の授業におけるウォーミングアップ、プレゼンテーション、ドリル、プラクティス等を実施する。また、給食時間や学校行事にも参加し児童生徒と交流を図る。教職員に対する英語研修も実施していく。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ALT派遣日数		「ALTの授業に対する満足度はいかがですか」との質問に、「満足である」と回答した学校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	小 91.7 中 83.3 %
183(日)	183(日)	小 12(校) 中 6(校)	小 11(校) 中 5(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	4,574,000	4,573,800	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,574,000	4,573,800	
合計		4,574,000	4,573,800	合計		4,574,000	4,573,800
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	675,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
本年度全面実施の小学校学習指導要領で、小学校5・6年生における外国語活動が必修化され、小・中学校とともに、ALTの必要性が高まっているが、現在の1名体制では派遣回数が少ない。また、打ち合せの時間が十分に確保できない。	ALTの増員、派遣回数について検討する。打ち合せの時間確保については、「メールやFAXの活用」、「派遣日に次回の打ち合せを実施」等の工夫を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	教職員の資質向上関連経費								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	4	教職員の資質向上関連経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
教職員の研修補助は資質を向上させる観点から大変重要であり、本市では、従来から単市で本事業を実施している。また、指導主事については、その専門性と年々増大するニーズに対応するため、増員が求められている。		教職員の資質を向上させることは教育力の向上にも繋がり、意欲のある人づくりに結びつく。		派遣指導主事(地方自治法)の負担金や指導業務に必要な経費を計上する。また、市学校教育研究会が開催する研修会に講師を招き、教職員の研鑽を図る。教職員の研修(国内留学や先進校視察)に対し、経費の補助をし資質の向上を図っている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
研修派遣した教職員数			派遣の結果、教育専門職として資質向上が図られ学校教育の中核となり得た教員数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
8(人)		8(人)		8(人)		8(人)	
100%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	100,000	96,380	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	100,000	97,785		県支出金		
	指導主事負担金	27,000,000	26,858,076		地方債		
	研修負担金	300,000	294,660		その他		
合計	27,500,000	27,346,901	一般財源		27,500,000	27,346,901	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.15	906,150	27,500,000 27,346,901			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
教職員の資質向上を図るため、研修の充実が求められるが、市の単独事業のため、十分な研修機会の提供ができていない。	教職員の資質向上が求められており、本事業をさらに充実させて継続実施していくことが必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
事業名	心ときめき教室開催事業					
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費
	目	1	指導研究費	細々目	1	学習方法等の充実関連経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
次代を担う児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成するために豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々を学校の教育活動協力者として依頼し、教育活動をより多彩で活発にすることを目的としている。	児童生徒の創造性や主体性、社会性及び豊かな人間性を育成する。	教諭の協力のもと、豊富な知識や経験、技術を有する保護者や地域の人々による授業を行っている。	
活動指標		成果指標	
心ときめき実施事業数		授業を受けた児童生徒数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
76(事業)	76(事業)	5,311(人)	5,311(人)
成果指標の到達度 (B/A) 100 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	465,000	297,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	300,000	215,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		765,000	512,000	
合計		765,000	512,000	合計		765,000	512,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	910,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
特になし。	

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	教科書中心の授業でなく、地域の方々に協力してもらい、地域の歴史や特色を学ぶ本事業は、大変有意義で重要な事業と認識している。今後も、ふるさと教育を更に拡充していくための取組を推進する。
-----	---

課名	学校教育課	学務係	No	571
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
14 意欲のある人づくり	2 義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実	
事業名 学校教育振興事業				
款	10 教育費	項	2,3 小学校費・中学校費	目
細目	1 小・中学校教育振興費	細々目	2 小・中学校教育振興費(単独)	会計種別
事務区分(根拠法令)			自治事務	予算種別
			継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内一円に小・中学校を設置して以来、学習指導要領に基づく児童生徒の義務教育を着実に実践するため、子どもたちの発達段階に応じた教育課程を組み、創意工夫による授業展開を図ってきている。平成23年度から新学習指導要領が実施されており、的確に対応する必要がある。	児童生徒に対し学習指導要領に基づく適切な義務教育を提供する。これにより、子どもたちの健全な発達を助け、社会の発展に寄与することができる。	子どもたちが「確かな学力」を育めるよう、学習内容の修得に必要な教材や備品などを購入すると共に、指導方法の工夫や教材開発による授業を行い、事後評価して改善を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
予算額		教育振興事業の対象となった児童生徒数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
35,180(千円)	34,491(千円)	5343(人)	5343(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	889,000	836,522	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	14,139,000	13,840,422		県支出金		
	役務費	472,380	368,550		地方債		
	備品購入費	19,680,000	19,445,055		その他		
					一般財源	35,180,380	34,490,549
合計		35,180,380	34,490,549	合計		35,180,380	34,490,549
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		3.35	20,237,350				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
学校教育の振興とより一層の充実を図る。	学校教育の振興と充実に係る企画・調査及び研究を推進するとともに、学校に対する指導及び助言を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
事業名	指導主事配置事業					
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費
	目	1	指導研究費	細々目	4	教職員の資質向上関連経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市内児童・生徒の学力向上と教職員の授業力向上を目指して、指導主事の学校訪問回数は増大しており、それに伴う業務分担量はオーバーワークしている状況である。また、県教育委員会との連携による事務及び委託された事務も年々増加している。市の事務職に分担できる事務は分担して、指導主事の負担軽減に努めてはいるが、受け持つ業務の大半が専門性の高いものであることから、オーバーワークを解消できていない。	可能な限り学校訪問を行い、活用型授業を指導・定着させることで、教員の授業力の向上と、児童・生徒の積極的な授業参加及び学力向上を図る。	平成24年度から、県費負担のインセンティブ枠の充て主事が1名減ったため、市負担で1名を確保する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
指導主事増員数		達成率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
1(人)	1(人)	100(%)	100(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	9,000,000	8,529,209	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		9,000,000	8,529,209	
合計		9,000,000	8,529,209	合計		9,000,000	8,529,209
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市費負担で指導主事を1名確保している状況であるが、現在も指導主事は恒常的に時間外勤務を行っている状況である。	市の事務職との役割分担を見直し、課として業務の効率化を図っていく予定であるが、専門分野は事務職では対応できない。教育行政は多様化・複雑化しており、児童・生徒が安心して勉学に打ち込める環境整備及び教職員への適切な管理・指導体制を確保するには、更なる指導主事の増員が必要であるとする。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書購入事業								
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
	細目	1	中学校教育振興費	細々目	9	教科書・指導書購入事業	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学習指導要領が平成24年度に全面改定となり、一新される全科目の教師用教科書及び指導書等の整備が必要となる。		指導書を活用することにより教師間の指導内容に差異が生じることなく、系統的かつ効率的に新学習指導要領の目指す指導が実施できる。		平成24年度から使用する全面改訂された教科書(教師用)及び指導書を購入する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
教科書等購入冊数			達成率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
509(冊)		509(冊)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,839,000	3,833,449	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		3,839,000	3,833,449	
合計		3,839,000	3,833,449	合計		3,839,000	3,833,449
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	325,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実
事業名	学校図書支援員配置事業					
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費
	目	1	教育委員会事務局費	細々目	1	教育委員会事務局費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であり、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で重要な役割を担うことから、全ての学習活動の底辺にあり、機能するものでなければならない。その指導者は情報の専門家として子どもたちの学習を援助すると同時に、教職員が学習活動を行う際の助言者としての役割も期待されるが、現状の司書教諭(図書館担当)のみの配置では不十分であることから、専任の支援員の配置が望まれる。	読書活動を通じて子どもたちの知的活動を増進し、言語力を育成するとともに、人間形成や情操を養う。また、授業の質の向上や、子どもたちの居場所づくりを進め、心の安定を図る。	市内全小中学校18校に専任の図書支援員を配置し、校長の指導の下、司書教諭の計画に基づき適切な指導を行う。 ・読書センターとしての機能強化 ・情報センターとしての機能強化 ・学習センターとしての機能強化 ・読書の習慣化と図書室の利用促進		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
図書支援員配置校数(兼務を含む)		年間貸し出し冊数 目標:小学校1人40冊、中学校1人4冊		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	小 108 中 109 %
18(校)	18(校)	小 142,000冊 中 7,000冊	小 152,778冊 中 7,595冊	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	人件費	25,483,190	25,483,190	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		25,483,190	25,483,190	
合計		25,483,190	25,483,190	合計		25,483,190	25,483,190
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
各学校に専任の図書支援員を配置することが理想であるが、平成24年度は2名が兼務をしている状態である。	会議・研修等を通じて図書支援員間の連携を密にし、専任校と兼務校に格差が生じないように努めていく。また、子ども達が学校図書館を利用し易い環境を一層推進するため、図書の配置や展示方法を変更し、明るい雰囲気づくりを進めていくと同時に、図書の整理、分類が行き届き、図書を見つけやすい環境を整備していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	2	教育内容・方法の充実			
事業名	教育課程の特例関連事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費	細々目	16	教育特区関連事業	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
児童生徒の学力向上のためには、学習意欲の向上や授業に向かう心と体の準備が必要である。そのための「生活改善・学力向上プロジェクト」は、学校と家庭が協力して、一定の成果をあげてきている。 今後も、生活改善については「早寝早起き朝ごはん」などの望ましい生活習慣の定着を、モジュール学習については児童生徒の脳の活性化、自己肯定感の醸成、反復による基礎・基本の習熟を継続して取り組む必要がある。	学校と家庭が役割分担して、正しい生活リズムを保ち、学習を始める前に脳が目覚めるよう取り組むことで、学習の効果を高める。	児童生徒の生活習慣を改善するため「生活調査」を行い、結果を学校に示し、生活改善の取り組みを求める。学校では、各学級で児童生徒に指導し、家庭には保健だよりを配布し、学校保健委員会で保護者に啓発する。 また、毎朝、しっかりと目が覚めた状態で授業に入れるよう、教育課程外の時間を活用してモジュール学習を行う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
小・中学校の年間モジュール学習実施時間数(1校あたり)		「モジュール学習を行うことで全児童生徒が集中して取り組んでいると思うか」との質問に「そう思う」と回答した学校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	小83.3 中83.3 %
小 15(分)×174(回) 中 10(分)×175(回)	小 15(分)×174(回) 中 10(分)×175(回)	小 12(校) 中 6(校)	小 10(校) 中 5(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,000,000	948,058	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,000,000	948,058	
合計		1,000,000	948,058	合計		1,000,000	948,058
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
生活習慣について、改善が見られない児童生徒がいる。 モジュール学習について、教員の意欲、指導技術にバラつきがある。 朝の短い時間帯で実施しているため、時間の確保が難しい場合がある。 教材の作成で、教員に負担がかかっている。	・児童生徒への個別指導、家庭への啓発を強化する。 ・優れた教員を各学校に派遣し、モジュール学習の実演をさせることで、指導技術を向上させる。 ・職員朝会のもち方や連絡方法を工夫し、時間の確保に努める。 ・市内のコンピュータネットワーク環境を利用して、各学校で作成した教材を共有し、活用する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	3	学校給食の充実			
事業名	学校給食管理事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	給食費
	細目	1	給食費	細々目	1	学校給食管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学校給食の開始とともに、スタッフ、設備の整備が必要となったが、現在、小野田地区は親子方式、山陽地区は自校方式と形態が異なっている。また、設備も古いので、年次的に大型備品等の更新が必要である。		学校給食を有効に活用することで、児童生徒の健全な食習慣の形成を図り、自らの食について考える習慣や食に関する様々な知識と食を選択する判断力を身に付け、生きる力を育む。		学校給食の安定かつ安全な提供を図るため調理員の定期検査や給食設備の維持修繕・点検を実施し提供に必要な物品の購入等を行う。また、就学援助の受給者には、給食措置費として給食代の補助をしている。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
給食実施回数			安心・安全な給食の提供(食中毒等の防止)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
190(回)		190(回)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	需用費	17,655,100	14,823,173	財源(割内訳)	国庫支出金	342,000	430,000		
	役務費	1,101,000	898,191		県支出金				
	備品購入費	2,985,900	2,560,681		地方債				
	扶助費	56,064,000	54,464,652		その他				
合計	77,806,000	72,746,697	一般財源		77,464,000	72,316,697			
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				77,806,000	72,746,697
		0.4	2,416,400						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
各学校とも施設自体が老朽化しており、それに伴い設備の更新が遅れ、毎年、大型備品の破損が生じている。	施設・備品とも計画的な更新が必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	4	学校保健・体育の充実			
事業名	学校医、学校薬剤師設置事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校保健体育費
	細目	1	学校保健体育費	細々目	1	学校保健の充実関連経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (学校保健安全法第23条)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学校の設置者は、学校保健安全法第23条に基づき、学校に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を置かなければならない。学校医、学校歯科医及び学校薬剤師は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する。		学校における保健管理に務め、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		市内各小中学校に、内科、眼科及び耳鼻咽喉科の学校医、学校歯科医並びに学校薬剤師を配置し、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導を仰いでいる。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
配置した学校医、学校歯科医、学校薬剤師の数			学校医、学校歯科医、学校薬剤師配置率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
58(人)		58(人)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	15,894,000	15,011,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		15,894,000	15,011,000	
合計		15,894,000	15,011,000	合計		15,894,000	15,011,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	675,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
耳鼻科医、眼科医の確保が困難となっている。		医師会との連携を図るとともに、山口大学医学部に引き続き協力を依頼する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	4	学校保健・体育の充実			
事業名	児童生徒及び教職員健康診断事業								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校保健体育費
	細目	1	学校保健体育費	細々目	1	学校保健の充実関連経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
学校の設置者は、学校保健安全法第11条(就学時健康診断)、第13条(児童、生徒の健康診断)及び第15条(教職員の健康診断)に基づき、児童・生徒及び教職員の健康診断を行わなければならない。		学校における保健管理に務め、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。		学校医及び学校歯科医との委託契約に基づき、内科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科について健診を行うとともに、専門業者委託により心電図検査、尿検査等を実施している。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
健康診断実施回数			児童生徒検診受診率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1(回)		1(回)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	14,095,000	12,762,560	財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		14,095,000	12,762,560	
合計		14,095,000	12,762,560	合計		14,095,000	12,762,560
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	2,025,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
定期検診時期が6月頃までに集中するため、日程調整に困難をきたすことがある。		学校、学校医や委託業者との連携を図り、効率的な実施に努める。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		6	特別支援教育の推進				
事業名	やまぐち学校教育支援員活用促進事業(特別支援補助教員分)											
予算費目	款	10	教育費		項	2	小学校費		目	2	教育振興費	
	細目	1	小学校教育振興費		細々目	12	やまぐち学校教育支援員活用促進事業費(特)		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>今日、通常学級においてLD、ADHDをはじめ様々な要因により集団生活に適應できない児童が増加しており、学級経営や教室での授業を困難にしており学級崩壊の原因にもなっている。個別指導を要する児童がいる学級の集団指導を一人の担任がするには限界があり、補助教員の配置が不可欠になっている。</p>		<p>特別な配慮を要する児童への対応やきめ細かな指導体制を充実させ、一人ひとりの児童に集団の中で生活習慣や学習習慣を身につかせ学級運営の安定化を図る。</p>		<p>学習指導の支援や特別な配慮を要する児童への対応等のため補助教員を配置し、学級運営の安定化を図る。</p>	
活動指標			成果指標		
補助教員数			補助教員配置率		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
3(人)		3(人)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
100(%)		100(%)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	22,000	21,570	財(源割内訳)	国庫支出金		
	委託料	3,440,000	3,438,750		県支出金	1,136,000	1,136,000
					地方債		
					その他		
合計		3,462,000	3,460,320	一般財源		2,326,000	2,324,320
				合計		3,462,000	3,460,320
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	715,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>補助教員の配置数については県教委の決定によるものであり、市の希望どおりにならない面がある。</p>		<p>特別な支援を必要とする児童生徒の人数等により、配置の必要な学校を的確に判断し、継続的・重点的に配置する。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	14	意欲のある人づくり		2	義務教育の充実		6	特別支援教育の推進			
事業名	就学指導委員会事業										
予算費目	款	10	教育費		項	1	教育総務費		目	3	指導研究費
	細目	1	指導研究費		細々目	1	学習方法等の充実関連経費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
教育委員会は障害のある児童生徒それぞれの障害の種類と程度に応じた適正な就学指導を行わなければならない。しかし、就学先の決定については当該児童生徒の生涯にかかわる重要な事柄なので、多くの専門家の意見を集めて慎重に結論を出す必要がある。そのため、医学的、心理学的、教育的な観点から総合的に判断できるように、それぞれの専門家から成る就学指導委員会を設置している。		障害のある児童生徒が、それぞれの障害の状態や程度に応じた適正な教育によって、その可能性を伸長するためにはどのような就学先が最もふさわしいのかという決定を教育委員会が行うために、就学指導委員会を設置し、その審議・判定結果を参考にしている。		在籍児童生徒を対象にした就学指導委員会を6月と12月に、また、次年度就学児を対象にした就学相談会を11月に開いている。そこでは、専門医や児童福祉施設の職員、特別支援学校教員等15名の委員(任期は2年)が、保護者や学校の意向も加味しながら、適正な就学について審議・判定をしている。そして、その結果をもとにして教育委員会が就学先の決定や学校の指定をしている。	
活動指標			成果指標		
委員会・相談会開催回数			対象者の判定実施率		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
4(回)		4(回)	100(%)		100(%)
					100
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	9,000	3,000	財(源内合訳)	国庫支出金		
	旅費	10,000	2,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		19,000	5,000	
合計		19,000	5,000	合計		19,000	5,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	759,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策		
就学指導の必要な児童生徒は増加傾向であり、個々の障害に応じた適切な就学指導が必要となっている。		医師等の関係者や保護者との更なる連携が必要である。		
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)		
A	計画どおり事業を進めることが適当		A	計画どおり事業を進めることが適当
その他				

課名	学校教育課	学務係	No	574		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
14	意欲のある人づくり	2	義務教育の充実	6 特別支援教育の推進		
事業名 特別支援教育支援員配置事業						
予算費目	款	10 教育費	項	2・3 小学校費・中学校費	目	2 教育振興費
	細目	1 小・中学校教育振興費	細々目	15 特別支援教育支援員配置事業	会計種別	一般
事務区分(根拠法令)			自治事務	予算種別	新規	臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
ノーマライゼーションの理念の広がりにより全ての学校に特別支援学級が設置されており、通常学級においてもLD、ADHDなど集団生活に適應できない児童・生徒が増加している。このことが学級運営に支障をきたし、授業自体が成り立たず学級崩壊の原因にもなっている。また、一部の学校には肢体不自由児童生徒も在籍しており、介助の必要な場面も出てきている。		児童・生徒の障害が重度・重複・多様化する今日、一人ひとりの障害に応じた教育を保障することが求められるため、支援員の配置によりきめ細やかな支援と学級の安定が図られる。		特別支援学級及び通常学級に在籍している特別な支援を要する児童生徒への適切な対応や支援を行うため、必要な学級に対し生活指導を行う支援員及び介助員を配置する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
教育支援員数			教育支援員配置率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
7(人)		7(人)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	51,380	45,020	財(源割内訳)	国庫支出金		
	委託料	2,987,700	2,986,280		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		3,039,080	3,031,300	
合計		3,039,080	3,031,300	合計		3,039,080	3,031,300
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
集団生活に對應できない児童・生徒が増えてきている。	学校と連携のうえ、集団生活に對應できない児童・生徒の把握に努め、必要に応じて適切な支援を行える体制を整備していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適當	A	計画どおり事業を進めることが適當

その他	
-----	--